

- 7-9月期の実質GDPは、7四半期連続のプラス成長。
- 今後は、底堅い内需を背景に、景気の緩やかな拡大基調が持続する見込み。

7-9月期の実質GDPは前期比年率+1.4%成長

2017年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+1.4%となり（速報値）、事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+1.5%にほぼ沿った結果となりました。4-6月期の同+2.6%と比べ伸び率は鈍化したものの、2016年1-3月期以降、7四半期連続で増加しました。1999年4-6月期から2001年1-3月期の8四半期連続プラス成長以来の長さで、景気拡大の継続が示されました（図表1）。

経済が、ゼロ%台後半と言われている潜在成長率（中期的に持続可能な経済成長率）を上回る成長を続ける中、GDPデフレーターは7-9月期に前年同期比+0.1%と5四半期ぶりにプラスに転換しました（図表2）。

内需が反動減

内訳を見ますと、7-9月期は外需（純輸出）がけん引役となった一方で、内需が冴えませんでした。

輸出は2四半期ぶりに増加し、内閣府によれば自動車や電子部品が寄与したとのことでした。

内需は、設備投資（民間企業設備）が4四半期連続で増加したものの、個人消費（民間最終消費支出）や住宅投資（民間住宅）が減少に転じました。ただし、個人消費の減少は4-6月期の高い伸び（前期比年率+2.8%）の反動に加えて、長雨や台風などの天候不順が影響しているとみられ、割り引いてみる必要があります。また、2016年度の補正予算の執行本格化で4-6月期に押し上げられていた公的需要（政府最終消費支出、公的固定資本形成）にも反動減が顕在化しました。

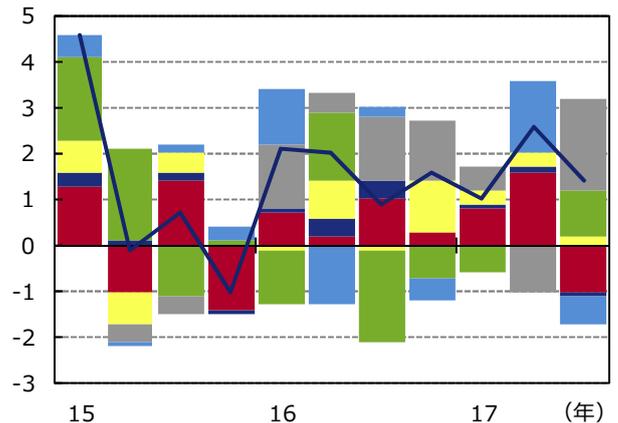
今後の見通し

内需を取り巻く環境は、良好な雇用所得環境の継続、人手不足を背景とした効率化投資需要、政府の財政支出による景気下支え姿勢など安定感が増しており、景気の緩やかな拡大基調が持続する見込みです。

ただし、7-9月期の景気をけん引した外需については、米中の景気・政策動向や北朝鮮情勢の緊迫化懸念など海外情勢に不透明要素が残っており、その動向には留意が必要です。（2017年11月15日 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

2015年1-3月期～2017年7-9月期：四半期
(前期比年率、%)

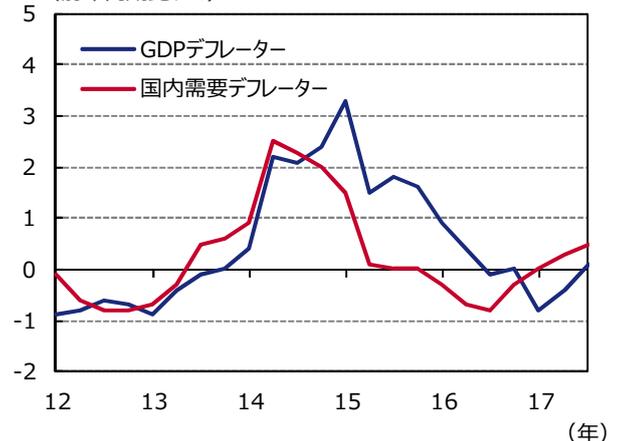


■ 民間最終消費支出 ■ 民間住宅
■ 民間企業設備 ■ 民間在庫変動
■ 純輸出 ■ 公的需要
— 実質GDP

出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 GDP・国内需要デフレーター

2012年1-3月期～2017年7-9月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。